



ロシア、中国に軍事支援要請か ウクライナ侵攻巡り

【ワシントン=中村亮】ロシアがウクライナ侵攻を進めるため中国に武器供与などの軍事支援を要請していたことが13日、分かった。複数の米欧メディアが米政府当局者の話として報じた。中国の反応は明らかになっていないが、中国が支援に回ればロシアの進軍が勢いづく可能性がある。

米紙ニューヨーク・タイムズによると、ロシアはウクライナ侵攻の開始後に軍事・経済支援を求めた。侵攻が計画通りに進まず、米欧による大規模な経済制裁を科されて中国に支援を訴えた可能性がある。米政府当局者はロシアが中国に求めた支援の詳細について説明を拒んだとしている。

ロシアのプーチン大統領は2月上旬、北京冬季五輪の開幕に合わせて北京を訪問し、中国の習近平（シー・ジンピン）国家主席と会談した。会談後に発表した共同声明で「中ロの新型の国際関係は冷戦期の軍事・政治同盟を超えている」と明記し、軍事や経済を含めて多面的に関係を深めていく考えを示した。

習氏は3月8日、ドイツやフランスの首脳とのオンライン協議で米欧によるロシアへの経済制裁に反対を表明した。「緊迫した情勢がエスカレートし、暴走することを避けるのが急務だ」とも指摘し、欧州側とウクライナ情勢をめぐり話し合いを続ける方針を示した。米国では中国が過度にロシアへ肩入れすることを避けるとの見方がある。



2022年 3 月 13 日 担当 小松

米シェール業者とOPECに共通点、「増産急がず」

【10日 ロイター】 - 米国のシェール生産会社と石油輸出国機構（OPEC）がそれぞれ今週のエネルギー業界の国際会議「CERAウィーク」で展開した主張で、重なった部分があった。求められても増産には飛びつけないという主張だ。それほど遠くない前に価格競争を繰り広げた両者が今、石油価格が1バレル＝100ドルを優に上回って上昇する中で、気付いたら同じ立場にいたという構図だ。

シェール開発ブームを満喫する米シェール業者を市場から駆逐すべく、OPECが増産で市場の石油をあふれさせてからまだ10年もたたない。

しかし、米テキサス州ヒューストンの会議期間中の7日、OPECが2017年から主催している恒例の夕食会で象徴的な光景があった。両陣営がレストランの個室に参集し、米国のシェール業者たちがOPECのパーキンド事務局長に「正真正銘のパーネット・シェール」のラベル付きの瓶を贈呈したのだ。シェール革命の発祥の地として有名な米油田の名前だ。パーキンド氏のご満悦で、この出来事を披露しながら今週の会議を後にした。

石油が値上がりすればOPECも米シェール業者も利益が膨らむはずだ。しかし、掘削する側としては、高値で需要が引っ込むことを恐れる。世界の各政府が再生可能エネルギーへの移行計画を推進している中ではなおさらだ。OPECも米シェール業者も掘削に巨額の新規投資をして、増産できるようになった時には価格高騰の危機が過ぎ去っている事態も恐れる。

チェサピーク・エナジーのデロツ最高経営責任者（CEO）はインタビューで「われわれが企業として避けたいのは、短期的な値上がりを追いかけて（増産して）、結局、その増産が無駄になることだ。業界のだれもがそう考えていると思う」と語った。

一方でパイオニア・ナチュラル・リソースズのシェフィールドCEOは今週、ロイターに対し「われわれにはサウジアラビアの助けが必要だ」と指摘。バイデン政権の方針について、石油禁輸の制裁を米国が科しているイランやベネズエラとの間で石油獲得に向けた合意を試みるのではなく、OPECの盟主サウジに増産を働き掛けるべきだと主張した。シェフィールド氏は、石油価格高騰は石油需要の消失にまたつながる可能性があるとも警告した。

米石油会社は株主から、石油の開発や掘削に支出を増やすよりも自社株購入や配当を求める圧力を受けている。石油大手は新規生産を抑制するとの約束までさせられてきた。

サウジ側では、サウジアラムコのナセルCEOが今週、石油とガスに対する投資減少と、再生可能エネルギーへの投資家の移行が意味するのは、緊急時の世界が増産に動ける余力が需要全体の約2%しかないということだと言い切った。

オキシデンタル・ペトロリアムのボロブCEOも今週、「だれも本当には、今年に大きく増産することが必要になるとは考えていない」と総括。「企業は増産の予算も用意していないし、今ここで急旋回して増産するのは無理」と語った。

掘削に欠かせない機器や設備の不足もある。人手不足も産油コストを押し上げる。チェサピークのデロツ氏は「新しい掘削リグ1つに数か月待たされることになるだろうし、事業者はそのリグを動かすのに新たな労働者を探しに行かなければならない。油田では労働力が極めて逼迫している」と指摘した。



原油急落させたUAE声明、存在感誇示の裏に対米不信も

[ドバイ 10日 ロイター] - アラブ首長国連邦 (UAE) は今週、「鶴の一声」で原油価格を1日に1.3%も押し下げて市場に影響力を誇示したばかりでなく、米政府に長期的な同盟相手であるUAEの存在価値の大きさを改めて印象付けることに成功した。

石油輸出国機構 (OPEC) 最有力加盟国のUAEとサウジアラビアは、ともに米国に幾つかの「わだかまり」を持っている。ロシアのウクライナ侵襲後、世界的な景気後退をもたらしかねない水準に達した原油の高騰を抑えるため、増産してほしいという米政府の要請をこれまで袖にしていたのもそれが原因だ。

ところが、9日にUAEの駐米大使が増産支持を表明すると、原油は急反落して1日として約2年ぶりの下げを記録した。

その後、UAEのエネルギー相が、UAEはOPECと非加盟産油国でつくる「OPECプラス」の合意を守ると駐米大使と正反対の内容の発言をすると、原油価格は再び上昇。こうした矛盾した情報発信について、ガルフ・リサーチ・センターのサグル会長は「意図的だった」と述べ、米政府向けに「われわれはお互いを必要としている。だから懸案を解決しようではないか」というメッセージを送ったのだと解説した。

サグル氏の見立てでは、米政府はロシアのウクライナ侵襲計画にずっと前から警鐘を鳴らしていた以上、ベルシヤ湾岸の産油国に対して実際に危機が起きてから動き掛けるのではなく、事前に十分な根回しをしておくべきだったという。

同氏は「湾岸諸国はロシアと多年にわたって良好な関係を築いてきたので、簡単に手のひらを返すことはできない」と話す。

米国としては、ウクライナ危機を巡って湾岸諸国に西側と同一歩調を取ってもらいたい考えがある。だが、米政府はサウジとUAEの懸念事項にこれまで十分な配慮をしてこなかったついで、政治的な支持を得にくくなってしまった。彼らの懸念とは、宗派や地域覇権の面で対立するイランの核開発、イエメンに拠点を置く親イラン勢力からの攻撃や、米国からの武器売却にさまざまな条件が付けられていることなどだ。

< 募る対米不信感 >

サウジのムハンマド皇太子は、米情報機関の報告書で反体制記者殺害への関与が示唆されている。もちろん本人は否定しているが、バイデン米大統領からこの点を理由に事実上の国家指導者として待遇するのを拒絶され、激怒している。

ある関係者は「米国と湾岸諸国の間には、幅広い対応と解決が求められる多くの問題がある」と指摘し、まずは信頼関係の再構築が必要で、それはロシアやウクライナ危機とは関係ないと付け加えた。

この関係者も、米政府はロシアのウクライナ侵襲前に手を打つべきだったとの見方だ。「バイデン政権は諸情勢が危機へと向かっていることを知っていた。同盟国との関係をしっかりと固めて、あらかじめ足並みをそろえるよう調整を図ってしかるべきで、湾岸諸国が言うなりに原油価格を制御してくれると単に期待してはならなかった」という。

湾岸諸国の米国に対する不信感は2011年、いわゆるアラブの春に際して30年来の同盟関係にあったエジプトのムバラク政権を当時のオバマ米大統領が最後に見捨て、ムスリム同胞団の台頭を巡る湾岸諸国の不安を無視して以来、蓄積されてきた。

イスラム教スンニ派である湾岸諸国にとっては、対立するシーア派のイランによるミサイル開発に米政府が正面から対処しないまま、15年に核合意を結んだことも寝耳に水の出来事だった。

サウジが特に米国から突き放されたと感じたのは、19年にミサイルと小型無人機による攻撃を受けたのに米政府の反応がすげなかったことだ。UAEも今年1月、イエメンの親イラン勢力であるフーシ派が首都・アブダビに攻撃を仕掛けた後、米国が示した姿勢に不満を感じている。UAEはバイデン氏にフーシ派をテロリストに再指定するよう要請したものの、米政府はまだ実行していない。

< 電話であつれき >

先の関係者や事情に詳しい別の人物によると、フーシ派がアブダビを攻撃した直後にバイデン氏から電話がなかったとして、UAEの実質的な指導者であるムハンマド皇太子が腹を立てているという。

関係者は「バイデン氏が電話してきたのは3週間後で、皇太子は電話に出なかった。同盟国がテロ攻撃を受けてから電話がくるまで3週間も待てるだろうか」と皇太子の心情を代言する。

一方、米国家安全保障会議 (NSC) の報道官は9日、「電話を巡る問題は存在しない」と強調し、何かあればバイデン氏は皇太子にすぐ電話するだろうと述べた。

バイデン氏は先月、サウジのサルマン国王と電話会談し、この時に同国のムハンマド皇太子も同じ部屋にいた。複数の関係者の話では、バイデン氏が皇太子と話したがったものの、皇太子は電話会談の予定は国王だけだとの理由で断った。

ホワイトハウスとサウジ政府は、この話についてロイターからのコメント要求に回答しなかった。ホワイトハウスは7日、「現時点」でバイデン氏がムハンマド皇太子と電話で話す予定はないと説明した。

それでも湾岸諸国は、安全保障面で頼りにしている米国と、経済やエネルギーで結びついているロシアのどちらにつくかと言えば、やはり米国陣営に入る公算が大きい。

英国立国際問題研究所 (チャタムハウス) のアソシエイトフェロー、ニール・クイリアム氏は「最終的に米国は思い通りにできる力を持っている。しかし、サウジとUAEは彼らに向けられる米国の政策に大きな不満があるので、その抵抗力は現段階でかなり強い」と分析した。



産油国に増産要請

G7エネ閣僚声明採択

主要7カ国（G7）臨時エネルギー相会合が10日、オンライン形式で開催され、ロシアのウクライナ侵攻にともなうエネルギー情勢を議論した。原油市場

安定化に向けてG7が協調してOPEC（石油輸出国機構）や産油国に対して供給拡大などを求める閣僚声明を採択した。閣僚声明では、石油

・ガス生産国に対し国際市場への供給量の増強を求めた。とくにOPECの果たすべき重要な役割を指摘。IEA（国際エネルギー機関）加盟国によるG1

70万バレルの石油備蓄放出の協調行動を歓迎するとともに「状況に応じて追加行動をとる用意がある」とした。さらに欧州市場へのパイプライン・ガスの供給途絶を緩和するためにはLNGの供給増加が重要で、関連分野への投資の必要性を指摘した。

経済産業相が出席。石油・ガスの安定供給確保やエネルギー源の多様化などに取り組み、各国がエネルギー安全保障を強化する重要性を訴えた。エネルギー移行に向けたLNGの果たす役割や、上流開発投資の必要性も強調した。

11日の閣議後会見で萩生田経産相は、UAE（アラブ首長国連邦）の駐米大使が増産を支持したことについて「同志国と連帯した働きかけが実った結果を歓迎したい」と述べ、評価した。31日に予定しているOPECプラス会合でも、国際原油市場の安定化に向けた議論が行われることに期待を寄せた。



福田道路／GNSS・MMSを路面切削に導入 マーキング不要で渋滞解消へ

福田道路は、新潟県村上市坂町で施工中の道路維持工事に、現道での測量作業なしで路面の切削オーバーレイを可能にするマシンコントロール技術を導入。11日に工事の様子を関係者に公開した。

公開したのは北陸地方整備局羽越河川国道事務所が発注した「R3・4国道7号維持工事」。現場ではGNSS（全球測位衛星システム）、車で走るだけで測量可能な移動計測システム「モバイルマッピングシステム（MMS）」で得たデータを再現できる建設機械を使用しており、切削路面の厚みの自動制御が可能。GNSSと、MMSを組み合わせたシステムを切削オーバーレイに採用するのは全国的に見ても珍しい。

このシステムを使うことで切削面の事前のマーキング作業が不要になり、車線規制による交通渋滞を抑え安全性が高まる。交通整理を担うガードマンの数を減らせるなどのメリットがある。

福田道路によると、このシステムは発展途上でありより精度を高めていけば熟練オペレーターに頼らなくても切削オーバーレイが可能になるという。

R3・4国道7号維持工事では切削オーバーレイの他に、道路土工、舗装工、縁石工なども行う。工期は2023年3月31日まで。

